

有価証券報告書 内部統制報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)
(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第121期)	至	平成30年3月31日

新東工業株式会社

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

有価証券報告書

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
2. 財務諸表等	79
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第121期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・財務部長 日比 正明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・財務部長 日比 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	89,105	93,258	94,232	95,048	104,231
経常利益 (百万円)	5,334	4,412	5,536	5,844	5,994
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,824	2,637	2,706	3,358	6,030
包括利益 (百万円)	8,757	10,032	△4,206	3,920	10,884
純資産額 (百万円)	85,114	95,278	88,899	91,775	101,095
総資産額 (百万円)	126,908	146,315	139,207	142,759	163,457
1株当たり純資産額 (円)	1,508.71	1,672.19	1,587.79	1,646.55	1,796.88
1株当たり当期純利益 (円)	52.02	48.58	50.57	63.08	113.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	62.0	60.7	61.4	58.5
自己資本利益率 (%)	3.6	3.1	3.1	3.9	6.6
株価収益率 (倍)	15.2	19.1	19.7	15.3	9.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,176	4,502	2,491	7,765	6,195
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△7,189	△4,931	△5,142	1,551	△1,170
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△1,498	2,904	24	△1,388	1,069
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,303	22,063	18,865	26,640	33,282
従業員数 (人)	3,794	3,849	3,863	3,839	4,010

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	51,775	55,371	59,493	58,223	62,270
経常利益 (百万円)	2,647	3,209	5,112	4,056	4,917
当期純利益 (百万円)	1,837	2,201	2,682	2,058	3,265
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	54,580	54,580	54,580
純資産額 (百万円)	61,997	67,931	65,225	67,885	71,819
総資産額 (百万円)	87,798	100,775	96,995	100,154	110,030
1株当たり純資産額 (円)	1,141.95	1,251.29	1,225.03	1,275.02	1,348.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.84	40.56	50.13	38.66	61.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	67.4	67.3	67.8	65.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.4	4.0	3.1	4.7
株価収益率 (倍)	23.3	22.9	19.9	25.0	18.1
配当性向 (%)	38.4	34.5	31.8	46.7	34.4
従業員数 (人)	1,653	1,619	1,628	1,647	1,649

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併）
昭和38年6月	米国ホイールアブレーター社との合弁会社新東ブレーター株式会社を設立（平成21年4月に吸収合併）
昭和43年2月	台湾に合弁会社台湾新東機械股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合弁会社韓国新東工業株式会社を設立（連結子会社）
昭和49年12月	ブラジルに合弁会社ホイールアブレーターシントードブラジル社（現社名；シントープラジルプロドゥトス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合弁会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合弁会社台湾百利達股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合弁会社韓国ブレーター株式会社を設立
昭和62年5月	米国に合弁会社ロバーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合弁会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合弁会社青島百利達鋼丸有限公司を設立
平成8年5月	中国に合弁会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年9月	タイ国に合弁会社タイ新東工業株式会社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロバーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社）
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロバーツシントードメキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキシコに設立（連結子会社）
平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併
平成20年7月	中国に新東工業商貿（昆山）有限公司を設立（連結子会社）
平成21年4月	連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併
平成22年8月	中国に浙江新東鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成22年12月	新東エスプレシジョン株式会社の株式を取得（連結子会社）
平成23年12月	米国シントーアメリカ社がナショナルピーニング社の株式を取得（連結子会社）
平成24年9月	インドネシアにシントーインドネシア社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成24年11月	インドにシントーバラットマニュファクチャリング社を設立（連結子会社）
平成25年12月	中国に広州新中通機械有限公司を設立（持分法適用非連結子会社）
平成26年5月	ドイツのフロン社へ資本参加
平成26年6月	米国シントーアメリカ社が、テクニカルメタルフィニッシング社を買収（連結子会社）
平成26年7月	株式会社エアレックスへ資本参加（持分法適用関連会社）
平成27年5月	ドイツのレンペメスナーシントー社へ資本参加（持分法適用関連会社）
平成27年12月	ドイツのフロン社の株式を追加取得（連結子会社）
平成28年1月	青島新東機械有限公司が青島百利達鋼丸有限公司を吸収合併
平成29年12月	フランスのスリーディーセラムシントー社の株式を取得（連結子会社）
平成30年2月	イギリスのオメガシントー社の株式を取得（連結子会社）

3【事業の内容】

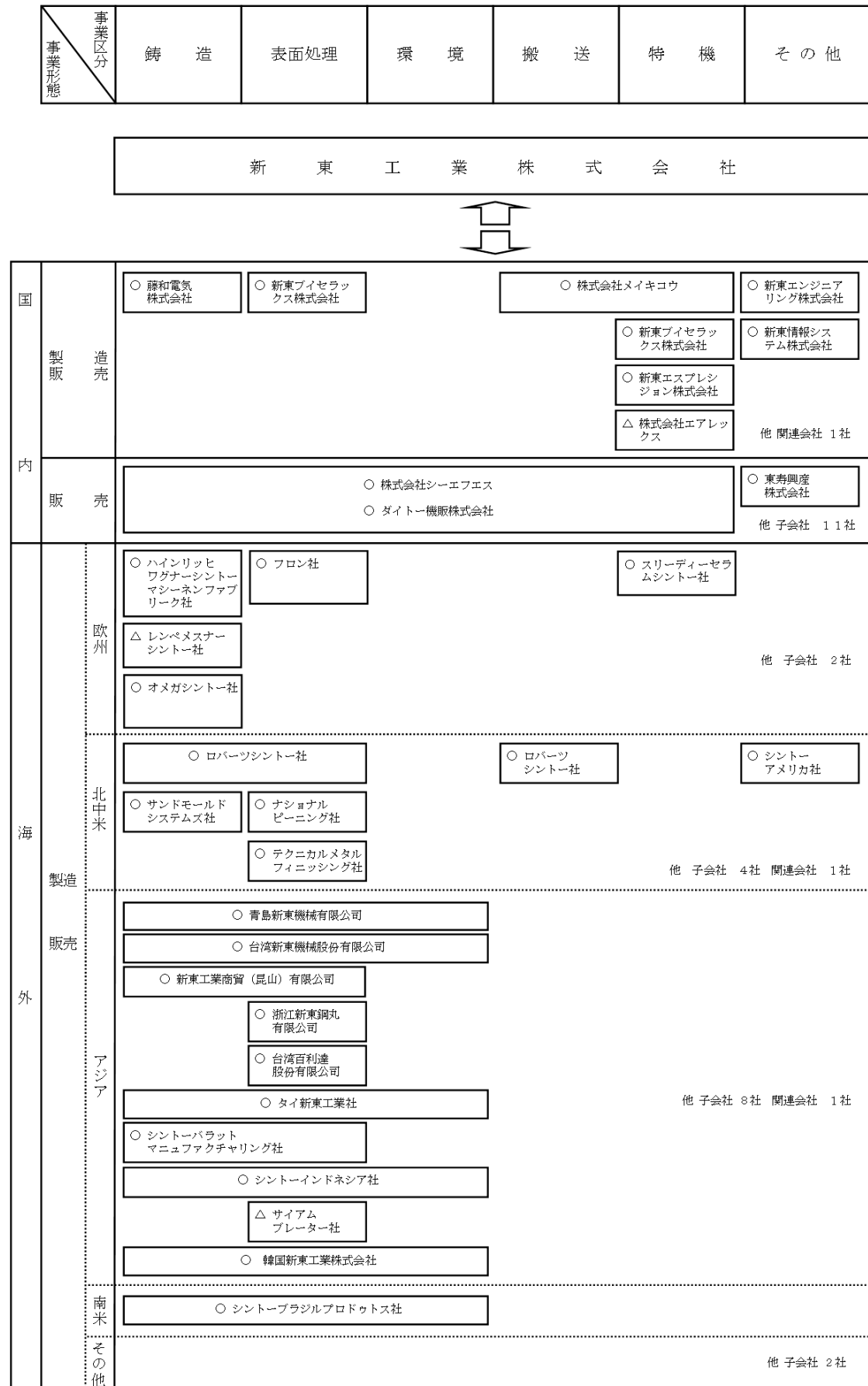
当社グループは当社と子会社55社、関連会社6社で構成され、鑄造・表面処理・環境・搬送・特機・その他の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6区分はセグメント情報の区分と同一であります。

- 鑄造分野 : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品、耐摩耗材、粉粒体処理装置等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロバーツシントー社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、タイ新東工業社、シントーバラットマニュファクチャリング社、韓国新東工業株式会社、オメガシントー社、及び関連会社であるレンペメスナーシントー社が製造販売を行っております。
- 表面処理分野 : ショットブラストマシン、エアーブラストマシン、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス株式会社が、主として研磨材を製造販売しております。海外では、子会社である青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、台湾百利達股份有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、ナショナルピーニング社、テクニカルメタルフィニッシング社、タイ新東工業社、シントーバラットマニュファクチャリング社、韓国新東工業株式会社、フロン社、及び新東福龍金属磨料（青島）有限公司が製造販売を行っております。
- 環境分野 : 集塵装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、環境分野部分品等を製造販売しております。
当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股份有限公司、シントーブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司、タイ新東工業社、及び韓国新東工業株式会社が製造販売を行っております。
- 搬送分野 : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である株式会社メイキコウが、海外では子会社であるロバーツシントー社がそれぞれ行っております。
- 特機分野 : 検査・測定装置、サーボシリンダ、液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、セラミックス製品、電池原料供給装置、メカトロ分野部分品等を製造販売しております。
当社のほか、子会社である株式会社メイキコウ、新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレジジョン株式会社、海外では、子会社であるスリーディーセラムシントー社が製造販売を行っております。
- その他 : 子会社である新東エンジニアリング株式会社が機械設計、新東情報システム株式会社が情報関連、東寿興産株式会社が福利厚生等の事業を行っております。海外では、子会社であるシントーアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 事業区分「その他」は、機械設計（新東エンジニアリング株式会社）、情報関連（新東情報システム株式会社）、福利厚生等（東寿興産株式会社）、米国子会社の管理・運営（シントーアメリカ社）などであります。
2. ○ は子会社、△ は関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイキコウ	愛知県豊明市	200	搬送及び特機	82.0	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が電子記録債務に対し て保証を行っております。
新東エンジニアリング株 式会社	愛知県豊川市	30	その他(機械 設計)	100	・ 当社より建物の一部を 賃借。
東寿興産株式会社	愛知県豊川市	90	その他(福利 厚生等)	100	・ 当社より土地、建物の一部 を賃借。
新東情報システム株式会 社	愛知県豊川市	80	その他(情報 関連)	100	・ 当社が情報関連業務を委託 しております。 ・ 当社より建物の一部を賃 借。
新東ブイセラックス株式 会社	愛知県豊川市	90	表面処理及び 特機	100	・ 当社より土地、建物の一部 を賃借。 ・ 資金援助あり。
株式会社シーエフエス	新潟市北区	30	鋳造、表面処 理及び特機	85.0	
藤和電気株式会社	名古屋市東区	24	鋳造	100	・ 当社より建物の一部を賃 借。
ダイトー機販株式会社	大阪府東大阪 市	10	鋳造、表面処 理及び環境	100	・ 当社製品の販売及び保守点 検、据付工事を行っており ます。
新東エスプレジジョン 株式会社	神奈川県厚木 市	90	特機	100	・ 当社より土地、建物の一部 を賃借。 ・ 資金援助あり。 ・ 銀行から受けている入札保 証等に対して当社が保証を 行っております。
ハインリッヒワグナーシ ントーマシーネンファブ リーク社	ドイツ連邦共 和国ウエスト ファーレン州	百万ユーロ 2	鋳造	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 銀行から受けている前受金 保証等に対して当社が保証 を行っております。
シントーアメリカ社	アメリカ合衆 国ミシガン州	千米ドル 60	その他(米国 子会社の管 理・運営)	100	・ 役員の兼任あり。(1名) ・ 当社が銀行からの借入金に 対して保証を行っておりま す。 ・ 資金援助あり。
ロバーツシントー社	アメリカ合衆 国ミシガン州	千米ドル 2,000	鋳造、表面処 理及び搬送	100 (100)	
サンドモールドシステム ズ社	アメリカ合衆 国ミシガン州	千米ドル 77	鋳造	100 (100)	
ナショナルピーニング社	アメリカ合衆 国ニューカロ ライナ州	千米ドル 100	表面処理	100 (100)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾百利達股份有限公司 (注) 2	台湾桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	
青島新東機械有限公司 (注) 2	中華人民共和 国山東省	百万元 129	鋳造、表面処 理及び環境	95.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っております。
シントープラジルプロド ゥツス社 (注) 2	ブラジル連邦 共和国サンパ ウロ市	百万レアル 42	鋳造、表面処 理及び環境	99.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っております。 ・資金援助あり。
韓国新東工業株式会社 (注) 2	大韓民国大邱 広域市	百万ウォン 5,000	鋳造、表面処 理及び環境	70.0	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っております。
浙江新東鋼丸有限公司 (注) 2	中華人民共和 国浙江省	百万元 59	表面処理	100	・当社が銀行からの借入金等 に対して保証を行っております。 ・資金援助あり。
シントープラットマニフ ァクチャリング社 (注) 2	インド共和国	百万ルピー 610	鋳造、表面処 理及び環境	74.0	・役員の兼任あり。(1名) ・資金援助あり。
スリーディーセラムシン トー社	フランス共和 国リモージュ 市	千ユーロ 200	特機	75.0	
オメガシントー社	グレートブリ テン及び北ア イルランド連 合王国ピータ ーバラ市	千ポンド 10	鋳造	90.0	
その他23社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 6社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鑄造分野	1,456
表面処理分野	1,535
環境分野	298
搬送分野	212
特機分野	277
その他	97
全社（共通）	135
合計	4,010

- （注） 1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年 3 月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,649	39.7	16.4	6,281

セグメントの名称	従業員数（人）
鑄造分野	457
表面処理分野	669
環境分野	252
搬送分野	0
特機分野	122
その他	14
全社（共通）	135
合計	1,649

- （注） 1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会の J AM に加盟し、平成30年 3 月31日現在の組合員数は1,140名であります。

また、連結子会社のうち株式会社メイキコウは労働組合を結成しておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成30年 3 月31日現在の組合員数は157名であります。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

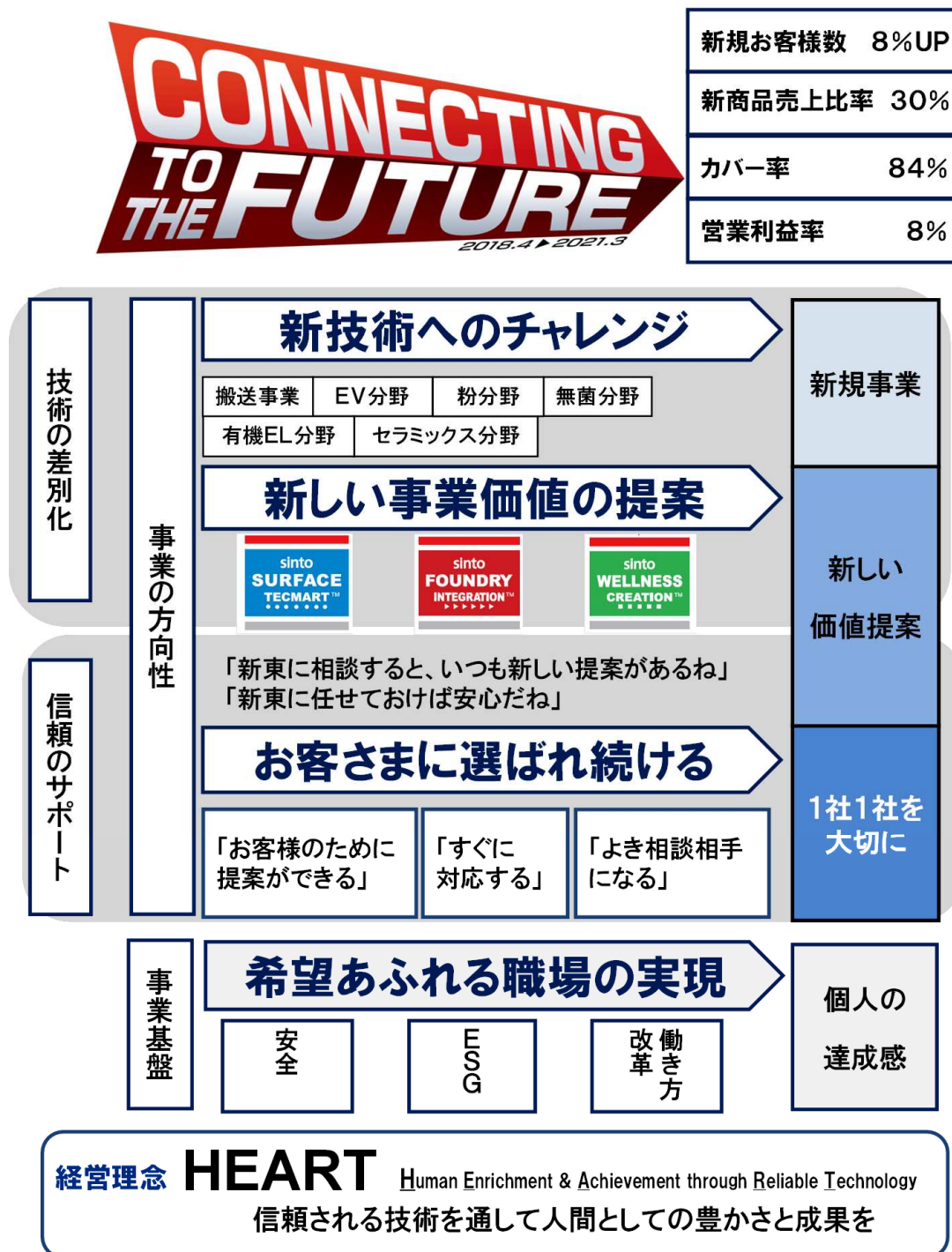
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、**Heart**（信頼される技術を通じて、人間としての豊かさと成果を）を経営理念として掲げ、モノづくりの新たな価値を創造し、世界のお客様と共に成果と喜びを分かち合うことを新東の使命とし、「技術の差別化」と「信頼のサポート」により関係する全ての人との絆を深め、新しい提案、新しい解決策を提供し続けることで新東ブランドを高めることを目指します。

こうした基本方針のもと、世界のお客様と感動の共創を実現することを長期ビジョンにおき、グローバル市場において持続的な成長と発展を図り、連結企業価値の向上及び株主価値重視の姿勢を堅持してまいります。

(2)経営戦略等



当社グループの取りまく環境は中長期的にみるとEV化、情報化の進展、少子高齢化等により大きく変化すると思われます。そのような変化を踏まえ「事業の方向性」と「仕事の進め方」を変えることにより、未来に向けて新たな一歩を踏み出すために、2018年4月から2021年3月までの3年間に渡る中期経営計画「CONNECTING TO THE FUTURE」を策定いたしました。同計画では、「事業の方向性」として①「新しい事業価値の提案」、②「新技術へのチャレンジ」、③「お客さまに選ばれ続ける」という3つを掲げております。既存の鋳造事業、表面処理事業、環境事業において市場やお客様のニーズの変化を捉え、お客様に新たな付加価値を提案いたします。また、既存の技術に新たな技術を加え「搬送」、「EV」、「粉」、「無菌」、「有機EL」、「セラミックス」の6つの分野でグループを挙げて新事業展開を加速してまいります。これらと並行して、お客様に選ばれ続けるために「お客様のために提案できる」「すぐに対応する」「よき相談相手になる」ための体制づくりをいたします。また、「仕事の進め方」としては、ESG経営と働き方改革に取り組み、希望あふれる職場を実現することで事業基盤を固めてまいります。こうした取組みを通じて、お客様のすそ野を拡げ、お客様との絆を強め売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、3年後の平成33年3月期において、新規お客様数8%アップ、カバー率84%、新商品売上比率30%、連結営業利益率8%を実現することを目標としております。

(4) 経営環境

今後の経済見通しにつきましては概ね順調と見込まれます。海外では、米国において減税やインフラ投資促進の影響で成長の加速が期待されます。中国も国内の官民需要に支えられ高めの成長が見込まれ、欧州でも、個人消費の回復と輸出の増加が成長ベースを押し上げるとみられております。国内においても、東京オリンピックを控えたインフラ建設の盛り上がりや、輸出の増加を起点に生産活動が回復傾向で推移するとみられ、景気が堅調に続く予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業環境につきましては、海外では米国・中国において企業の投資マインド改善などを背景に、設備投資の回復傾向が続くものと思われます。国内でも、景況感は引き続き底堅く、また、企業業績の改善傾向も続いていることから、設備投資が大・中堅規模の製造業を中心に増勢を辿ると予想されます。ただし、地政学リスクの高まりや保護貿易的な政策の広がりに伴う先行き不透明感、円高の進行、人件費の上昇に伴うコストの増加懸念等が、企業マインドに及ぼす影響には留意が必要であります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。ただし、以下は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成30年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②自動車関連業界の業況の影響

自動車業界は、100年に一度ともいわれる大きな変革期を迎えています。当社の設備は、自動車メーカー・自動車部品メーカーに多く納入されていますが、電動化の進展やカーシェアの普及による需要減少などによって、今後、自動車業界における鋳物製品の利用が減少し、設備投資が抑制され、メーカーからの受注が減少した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③デジタル家電業界の業況の影響

当社グループの特機分野の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当分野に大きな影響を与える可能性があります。

④製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期していますが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性があります。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が42.1%であります。そのため、係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑥有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が22.1%（36,063百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑦自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性があります。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は順調な成長が続きました。海外では、米国景気が設備投資や個人消費の堅調で着実な足取りを見せ、中国経済も輸出の増勢やインフラ投資が下支えとなり、安定した成長を遂げました。また、欧州も生産の持ち直しが設備投資に波及する等、景気は拡大基調を辿りました。国内では、一部部品の供給が逼迫し、また人手不足が深刻化する等、供給面での制約はあるものの、世界経済の回復にも支えられ、息の長い景気拡大が続きました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、国内において、お客様での戦略的な設備投資の拡大基調に支えられたため、順調でありました。また、海外でも、米国において自動車業界の設備投資が活発化、中国でもインフラ投資が底入れを見せる等、総じて堅調でありました。

こうした状況を踏まえて、当連結会計年度の受注高は108,186百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は104,231百万円（同9.7%増）、受注残高は38,601百万円（同13.2%増）となりました。収益については、営業利益は4,798百万円（同1.8%減）、経常利益は5,994百万円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,030百万円（同79.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔 casting分野〕

売上高は35,721百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は1,185百万円（同15.9%減）、受注高は35,952百万円（同11.6%増）、受注残高は18,432百万円（同7.6%増）となりました。

〔 surface treatment分野〕

売上高は44,284百万円（同7.5%増）、営業利益は3,548百万円（同13.1%減）、受注高は44,859百万円（同9.6%増）、受注残高は7,042百万円（同9.6%増）となりました。

〔 environment分野〕

売上高は11,082百万円（同4.4%増）、営業利益は1,219百万円（同93.0%増）、受注高は10,563百万円（同0.2%増）、受注残高は2,867百万円（同4.5%減）となりました。

〔 logistics分野〕

売上高は6,725百万円（同8.2%増）、営業利益は248百万円（同35.7%減）、受注高は6,799百万円（同7.9%減）、受注残高は2,182百万円（同5.2%増）となりました。

〔 special machine分野〕

売上高は7,492百万円（同24.1%増）、営業利益は275百万円（同152.2%増）、受注高は9,874百万円（同11.4%増）、受注残高は8,076百万円（同48.0%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,641百万円増加して、33,282百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は6,195百万円となりました（前連結会計年度は7,765百万円の収入）。これは、税金等調整前当期純利益8,833百万円や前受金の増減額による増加3,369百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は1,170百万円となりました（前連結会計年度は1,551百万円の収入）。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,890百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において、財務活動により得られた資金は1,069百万円となりました（前連結会計年度は1,388百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出6,914百万円等の資金減少要因があったが、長期借入れによる収入10,000百万円等の資金の増加要因もあったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
鋳造分野 (百万円)	34,312	110.4
表面処理分野 (百万円)	43,806	109.1
環境分野 (百万円)	10,614	106.5
搬送分野 (百万円)	6,578	104.8
特機分野 (百万円)	9,383	131.9
その他 (百万円)	231	110.2
合計 (百万円)	104,927	110.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
鑄造分野	35,952	111.6	18,432	107.6
表面処理分野	44,859	109.6	7,042	109.6
環境分野	10,563	100.2	2,867	95.5
搬送分野	6,799	92.1	2,182	105.2
特機分野	9,874	111.4	8,076	148.0
その他	135	92.3	0	41.8
合計	108,186	108.1	38,601	113.2

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 当連結会計年度の受注残高については、新規連結したオメガシントー社他の受注残高を含めております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比（％）
鑄造分野（百万円）	35,207	111.8
表面処理分野（百万円）	44,242	107.4
環境分野（百万円）	10,697	105.4
搬送分野（百万円）	6,692	108.3
特機分野（百万円）	7,255	123.4
その他（百万円）	135	93.3
合計（百万円）	104,231	109.7

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析、検討内容

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析、検討内容

(1) 当社グループの当連結会計年度の経営成績等

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(2) 当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「2 事業等のリスク」に記載しております。

(3) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入や製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものです。

短期運転資金及び設備投資や長期運転資金の調達は自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は19,318百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は33,282百万円となっております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Vital Sinto」を基本方針とし、平成29年度の達成すべき目標に向け活動したとともに、その先の将来に向けても成長を続けることができる経営基盤の構築に邁進しました。

目標とした経営指標

	平成26年度（第118期）	平成29年度（第121期）	目標達成状況
新規のお客さま数8%アップ	30,272社	32,868社	達成(8.6%)
お客さまカバー率 5ポイントアップ	78%	79%	未達成
営業利益率8%以上	3.6%	4.6%	未達成

(5) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析

〔鑄造分野〕

国内外に渡り自動車メーカー向けの軽量化や環境対応した装置・部品が好調に推移し、海外では上記に加え、中国やインドで引合が活発な中、中国ローカル企業向けの造型装置、注湯装置が順調であったため、売上高は増加しました。営業利益は、原価率の上昇が響き減少しました。

〔表面処理分野〕

機械装置については、台数ベースで前期並みを維持し、順調でありました。また、部品・消耗品や機械の改造が、昨年度までの機械装置の販売増や、国内外ユーザーの設備稼働率が高水準となったことを背景に増勢が続いた結果売上高は増加しました。営業利益は、原材料価格の上昇が大きく響き、減少しました。

〔環境分野〕

売上高は、集塵機が安全対策や環境意識の高まりとともに、幅広い業界でニーズがあったほか、高水準の設備稼働率を背景に堅調に推移しました。機械原価率の改善と機械部品・メンテナンスの伸びに支えられ、営業利益も増加しました。

〔搬送分野〕

売上高は、工作機械、ロボットメーカーや物流・流通業界向けのリフトを中心に底堅い推移となりました。しかしながら、北米における装置の採算悪化の影響もあり、営業利益は減少しました。

〔特機分野〕

売上高は、自動車業界におけるHV、EV化の進展を受け、電動シリンダ及びプレス装置が堅調な伸びとなったほか、二次電池装置やインバーター関連検査装置の売上高が過去最高となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、大きく伸長しました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュェプロツェステクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 C T P 触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成30年 2 月 26 日 至 平成35年 2 月 25 日
	シンプソンテクノロジー社	アメリカ	B & P スピードマラー シンプソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 商標使用权の許諾 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成26年 9 月 28 日 至 平成31年 9 月 27 日

(2) 技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成31年12月31日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び消耗品を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を行っております。

特に資源循環型スマート社会の構築に向けた新プロセス・新商品・新事業の提案と実用化に向けて、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの技術開発を推進しております。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,642百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎的研究費346百万円が含まれております。

(1) 鋳造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

生型造型機関連分野では、アルミ重力鋳造機GDCXは、グローバル市場における主力商品として順調に販売台数を伸ばしております。また、自硬性プロセスに適用される新型混練機USMXは連続式・バッチ式の各運転が可能な混練機として市場評価をいただきつつあります。一方、国内市場では生産設備の安定稼働を指向する技術が求められており、IoTや省エネルギーを含めた応用技術・モニタリング技術の開発を進めており、これによる理想の鋳造工場を「SINTO SMART FOUNDRY®」と名付け技術確立を目指しています。その成果は、IDSTフィードバックシステムや徹底した見える化とトレサビリティ対応をサポートする統合管理システム等のシステム商品として結実しつつあります。今後も、「いい鋳物づくり」というお客様視点による革新的な進歩を目指した要素技術の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発活動は、282百万円であります。

(2) 表面処理分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

ブラスト分野では、プロセス開発と処理後の評価技術開発に注力して、過電流を用いて製品の内部状態の応力分布を可能とするインライン対応の新型検査・評価装置ECNI-Ⅱを市場投入しました。また、Sightia®を取り込んだ評価装置一体型のピーニング装置ISPX-Sを同時に市場投入しました。研磨・精密分野では、LED製造の薄膜工程で使用される基材に損傷を与えないでクリーニングするプロセスの確立と受託を開始しました。投射材分野では、業界毎に効率の良い仕上げができるHYVALUE SHOTを市場投入し、同様に部品軽量化による薄肉化に合わせて開発を進めてきた高硬度ピーニング用投射材についても市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、488百万円であります。

(3) 環境分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

集塵・排ガス処理・水処理分野では、各カテゴリーで開発を推進しております。集塵分野では、汎用集塵機において新しい払落し機構である「対向パルス方式」や火災爆発対策用の粉除去装置を開発しました。水処理分野においては、既存製品の改良開発を進め、従来機のランニングコストを大幅に削減できる新機種を開発し市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発活動は、106百万円であります。

(4) 搬送分野

主に、子会社の株式会社メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

リフト関連分野では、電気制御化した新型リフトの開発を行いました。制御関連分野では、トラック荷卸し自動機の画像処理制御のテストを行いました。

当セグメントに係る研究開発活動は、55百万円であります。

(5) 特機分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス株式会社、新東エスプレジジョン株式会社を中心となって当分野の研究開発活動を行っております。

検査装置分野では、EV/HVの心臓部となるインバータの基幹部品となるパワー素子の電気特性を測定するテストの低インダクタンス化と、チップハンドラの要素技術開発を進めました。これにより、ハンドラーとテストを総合的に供給でき、トータルインダクタンスの低減を測る開発を行いました。メカトロ分野では、コンパクト高圧力電動プレスを開発を行いました。セラミックス分野では、新たに子会社になったスリーディーセラムシントー社と幅広い業界へのセラミックス材料の普及を目指すとともに、機能性を有する新素材の開発に取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発活動は、362百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(のれん等無形固定資産を含む。)は、2,669百万円であり、その主な投資は casting分野及び surface treatment分野であります。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額であります。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

鑄造分野 : 設備投資金額は、734百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

表面処理分野 : 設備投資金額は、1,364百万円であります。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体であります。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、570百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (名古屋市市中村区)	—	本社業務	41	—	—	—	29	70	68
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鑄造	鑄造機械生 産設備	1,607	993	493 (130)	88	122	3,306	528
一宮事業所 (愛知県豊川市)	表面処理	表面処理機 械生産設備	971	354	55 (102)	—	48	1,430	261
新城事業所 (愛知県新城市)	特機	サーボシリ ンダー生産 設備	234	47	954 (54)	—	26	1,262	44
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境	集塵装置等 生産設備	383	147	362 (36)	6	22	922	134
西春事業所 (愛知県北名古屋市)	表面処理	受託加工設 備	107	39	75 (5)	—	75	297	68
大崎事業所 (愛知県豊川市)	鑄造及び 表面処理	投射材及び 耐摩耗鑄物 生産設備	827	473	427 (63)	—	37	1,765	171
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理	表面処理機 械等生産設 備	353	200	54 (11)	11	4	623	118

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社メイキコウ 本社事業所 (愛知県豊明市)	搬送及び特機	本社業務及 び搬送装置 生産設備	329	143	290 (46)	64	11	839	228

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ハインリッヒワグナー シントーマシーネンフ ァブリーク社 本社工場他 (ドイツ連邦共和国ウ ェストファーレン州)	鑄造	鑄造機械生産 設備	733	351	347 (52)	-	105	1,538	324
青島新東機械有限公司 本社工場他 (中華人民共和国山東 省)	鑄造、表面 処理及び環 境	鑄造機械、表 面処理機械及 び環境機械生 産設備	1,671	652	- (171)	-	73	2,397	440
シントーブラジルプロ ドゥトス社 本社工場他 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ市)	鑄造、表面 処理及び環 境	投射材及び耐 摩耗鑄物生産 設備	883	892	356 (366)	25	34	2,192	170

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の重要な設備はありません。
3. 青島新東機械有限公司の土地面積は、土地所有権（帳簿価額 518百万円）に係る面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は45億円であります。主な内容に關しましては、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である青島新東有限公司（当社出社比率95.0%）の所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	54,580,928	54,580,928	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	54,580,928	54,580,928	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成27年6月5日 (注)	△1,973,081	54,580,928	—	5,752	—	6,195

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	44	38	141	167	4	5,425	5,819	－
所有株式数（単元）	－	205,144	7,468	96,252	107,194	28	129,044	545,130	67,928
所有株式数の割合（％）	－	37.63	1.37	17.66	19.66	0.01	23.67	100.00	－

(注) 1. 自己株式1,175,369株は「個人その他」に11,753単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。なお、自己株式1,175,369株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有残高は1,174,369株であります。

2. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式1,652単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,762	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	4.29
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	2,276	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,104	3.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	3.12
公益財団法人永井科学技術財団	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	1,405	2.63
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,001	1.87
新睦会持株会	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 新東工業株式会社内	943	1.76
新東社員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 新東工業株式会社内	915	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	909	1.70
計	—	16,275	30.47

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 上記、株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
4. 当社は自己株式1,174千株（株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く）を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除外しております。なお、役員報酬BIP信託に係る日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式165千株については、自己株式に含んでおりません。
5. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、平成29年10月31日現在で2,556千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	2,556,500	4.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,174,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式53,338,700	533,377	(注) 1. 2
単元未満株式	普通株式67,928	—	—
発行済株式総数	54,580,928	—	—
総株主の議決権	—	533,377	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式165,200株 (議決権1,652個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新東工業株式会社 (注) 1. 2	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	1,174,300	—	1,174,300	2.15
計	—	1,174,300	—	1,174,300	2.15

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、1,000株 (議決権の数10個) あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

2. 当事業年度末日現在の自己株式数は1,174,300株であります。なお、当自己株式数に日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託) が保有する当社株式165,200株は、含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①業績連動型株式報酬の概要

当社は、役員に対して中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬BIP信託を導入しておりました。平成30年3月末日までの事業年度は、目標未達のため、株式交付等を行わず、今回、平成30年5月22日開催の取締役会において、制度を継続することを決議いたしました。

継続後の本制度は、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」という。）（※）を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

信託期間についても、平成27年12月3日から平成30年10月1日までとしておりましたが、平成33年9月30日までに延長しております。

（※）継続後の信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

②取締役を取得させる予定の株式の総数

300,000株（1年あたりの株式交付総数の上限に信託期間の年数3を乗じた数に相当する株式数）

③当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,287	1,598,364
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三割当による自己株式の処分)	—	—	—	—
保有自己株式数(注) 1, 2	1,174,369	—	1,174,369	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当事業年度末165,200株）は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては重要な経営課題の一つとの認識で、中長期的視野による財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定的かつ継続的な配当に加え、財務状態、利益水準を総合的に勘案して拡充してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を11円とし、年間で21円（中間配当金10円）の配当を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立ったグローバルな事業展開及び成長が期待出来る事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用してまいりる所存であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日取締役会決議（注）1	534	10
平成30年5月22日取締役会決議（注）2	587	11

（注）1．配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

2．配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,089	963	1,313	1,072	1,559
最低（円）	682	660	821	692	872

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,323	1,483	1,497	1,559	1,437	1,254
最低（円）	1,219	1,288	1,383	1,399	1,171	1,048

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上田 良樹	昭和28年3月10日生	昭和51年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 独国三菱商事会社機械部長 平成20年4月 三菱商事株式会社理事 平成22年6月 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長 平成23年6月 日本工作機械販売協会 会長 平成27年6月 同社顧問 平成28年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	－
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東ブレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役 平成13年7月 ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社代表取締役(現任) 平成14年6月 専務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 4	459
常務取締役	社長補佐、 キャステックカンパニー長	久野 恒靖	昭和32年2月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションセンター長 平成21年4月 常務執行役員プロダクションセンター長 平成24年4月 常務執行役員プロダクションセンター長兼豊川製作所長 平成26年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役(現任)	(注) 4	27
常務取締役	社長補佐、 経理・財務部長	日比 正明	昭和30年12月23日生	平成20年1月 当社入社 平成23年4月 アドミニストレーションセンター経理・財務部長 平成27年7月 参与 平成28年7月 執行役員 平成29年6月 当社取締役 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	4
取締役	管理管掌、 人事部長	谷口 八束	昭和31年12月10日生	平成19年7月 新東ブレーター株式会社入社 平成19年7月 参与 平成21年4月 執行役員人事労務部長 平成26年6月 取締役(現任)	(注) 4	11
取締役	営業管掌、 営業本部長	森下 利和	昭和33年6月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 マーケティング部長 平成18年7月 執行役員鑄造事業本部副本部長 平成24年4月 鑄造事業部長 平成26年7月 常務執行役員 平成28年4月 常務執行役員営業本部長 平成28年6月 取締役(現任)	(注) 4	36
取締役	技術管掌、 開発本部長 兼技術本部長	橋詰 政治	昭和27年10月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 鑄機事業部鑄機技術部長 平成18年7月 執行役員鑄造事業部副部長、鑄機技術部長 平成21年7月 新東エンジニアリング株式会社社長 平成24年6月 藤和電気株式会社社長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産管掌、 ものづくり 本部長、豊 川製作所長	後藤 剛	昭和32年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 鋳機事業部生産部長 平成16年2月 N P S 推進グループマネージャー 平成26年7月 プロダクションセンター長 平成27年7月 執行役員 平成28年6月 取締役(現任)	(注) 4	2
取締役		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 大同製鋼株式会社入社 平成4年9月 同社生産本部知多工場副工 場長 平成8年6月 同社取締役知多工場長 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		山内 康仁	昭和17年1月2日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 アイシン精機株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同社相談役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 人事部マネージャー 平成18年7月 執行役員人事労務部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	27
監査役 (常勤)		川上 和明	昭和25年8月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成19年7月 経理・財務部長 平成21年4月 執行役員経理・財務部長 平成26年4月 常務執行役員経理・財務部担当 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	21
監査役		唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年4月 合併により株式会社東京三 菱銀行総務部副部長 平成11年7月 同行取締役総務部長委嘱 平成13年6月 株式会社丸の内よろず取締役社長 平成15年6月 大日本インキ化学工業株式会社取締役 平成18年6月 同社常務取締役 平成20年4月 株式会社ルネサンス代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		小島 俊郎	昭和28年4月5日生	昭和52年4月 日立製作所入社 平成11年4月 同社社長室部長 平成12年7月 同社リスク対策部長 平成26年8月 共同通信デジタル執行役員リスク情報事 業部長 平成27年7月 同社執行役員リスク対策総 合研究所所長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						593

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役上田良樹、小澤正俊及び山内康仁は、社外取締役であります。
3. 監査役唐木康正及び小島俊郎は、社外監査役であります。
4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。また、取締役会内の組織として、指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・退任、取締役・執行役員等の評価・報酬を審議し、取締役会に付議することで、その機能性の確保に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行しています。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、取締役会の機能性を確保するため、指名・報酬委員会を設置する体制を採用しております。指名・報酬委員会は、取締役、監査役の指名、退任候補の選任、取締役の評価、月額報酬限度額、役員報酬制度の見直しを行う諮問機関であります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の遵守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「新東スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めております。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な事項について、当社取締役会における報告等を通じて当社に対し定期的な報告を義務づけるものとしております。また、グループ各社において、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事態が発生した場合は、グループ各社の取締役等は、直ちに当社のリスク管理担当役員及び関連部署に報告することを義務づけるものとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ2名の3名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っております。なお、随時（2～3回／年）監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っております。

当社は、監査役監査が実効的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期的面談・意見交換の機会を確保しております。また、監査対象の事業所の長、部課長等の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めております。

なお、常勤監査役川上和明は当社の経理・財務部を中心に平成27年6月まで在籍し、通算40年以上にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は上田良樹、小澤正俊及び山内康仁の3名であります。

上田良樹は総合商社最大手の経営幹部、さらには産業用機械等を手掛ける専門商社の経営者として豊富な実務経験と高い見識を有しており、取締役としての職務を適正に遂行し、当社の経営に生かすことを期待して、社外取締役に選任しております。

小澤正俊は素形材産業の製造関係業務等で培った実務経験と同社での企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役としての職務を適正に遂行し、当社の経営に生かすことを期待して、社外取締役に選任しております。

山内康仁は自動車及び自動車部品メーカーの経営者として、豊富な実務経験と高い見識を有しているとともに、平成21年7月より当社の経営諮問委員に就任しており、客観的な立場で当社の経営を監視・監督することを期待して、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は唐木康正及び小島俊郎の2名であります。

唐木康正は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

小島俊郎は省庁・企業団体等の委員などで、長きにわたりリスク管理に携わった経験で培った豊富な知識により、取締役会の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、豊富な経歴、経験等を有しておられ、独立的な立場から客観的かつ公正に経営を監督できる体制を確保することで、取締役会等の出席における必要な発言を通じて、当社の経営監視機能の強化と透明性向上に繋げております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携するとともに、監査役会や取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じ意見を述べることで監査の実効性を高めております。

なお、有価証券報告書提出日現在においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれはないと判断しております。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役との間で、その期待される役割を十分に発揮し、かつ有用な人材の任用を継続的に行うことができるようにすることを目的とするものであります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康行及び高橋正伸であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内であります。会計監査業務の補助者は、公認会計士11名、その他17名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186	131	—	55	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	—	—	—	2
社外役員	55	55	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、取締役個々の報酬につきましては取締役会において内規に基づいて決議しております。監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によって定めております。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
102銘柄 22,651百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,088,574	6,577	事業運営上戦略的に保有
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	2,871	金融取引の円滑な推進のため
オーエスジー株式会社	507,720	1,156	事業活動の維持・推進のため
富士機械製造株式会社	602,500	878	事業活動の維持・推進のため
野村ホールディングス 株式会社	1,058,551	732	金融取引の円滑な推進のため
株式会社マキタ	87,000	678	事業活動の維持・推進のため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	627	事業活動の維持・推進のため
株式会社クボタ	323,600	540	事業活動の維持・推進のため
株式会社豊田自動織機	80,094	442	事業運営上戦略的に保有
東邦瓦斯株式会社	469,665	369	事業活動の維持・推進のため
大同特殊鋼株式会社	600,000	319	事業運営上戦略的に保有
ネツレン株式会社	293,300	265	事業活動の維持・推進のため
株式会社キッツ	302,090	224	事業活動の維持・推進のため
岡谷鋼機株式会社	25,600	202	事業活動の維持・推進のため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	187	金融取引の円滑な推進のため
中央可鍛工業株式会社	460,000	184	事業活動の維持・推進のため
日産自動車株式会社	161,261	173	事業活動の維持・推進のため
セイノーホールディングス 株式会社	138,000	172	事業活動の維持・推進のため
名港海運株式会社	150,000	161	事業活動の維持・推進のため
株式会社りそな ホールディングス	251,796	150	金融取引の円滑な推進のため
岩塚製菓株式会社	33,000	147	事業運営上戦略的に保有
知多銅業株式会社	206,850	137	事業活動の維持・推進のため
株式会社御園座	240,000	135	地域経済との関係維持のため
豊田通商株式会社	40,020	134	事業運営上戦略的に保有
東亜ST株式会社	13,775	127	事業運営上戦略的に保有
東陽倉庫株式会社	362,500	125	地域経済との関係維持のため
タキヒヨー株式会社	270,000	121	地域経済との関係維持のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
黒田精工株式会社	285,000	109	事業活動の維持・推進のため
東亜ソシオホールディングス株式会社	8,132	105	事業運営上戦略的に保有
CKD株式会社	75,000	105	事業活動の維持・推進のため
株式会社北川鉄工所	47,000	103	事業活動の維持・推進のため
リンナイ株式会社	11,550	102	事業活動の維持・推進のため
日野自動車株式会社	75,125	101	事業活動の維持・推進のため
株式会社ユーシン	132,700	97	事業活動の維持・推進のため
ウシオ電機株式会社	59,922	84	事業活動の維持・推進のため
油研工業株式会社	350,600	79	事業活動の維持・推進のため
住友理工株式会社	66,727	75	事業活動の維持・推進のため
株式会社オリバー	42,000	70	地域経済との関係維持のため
日本トランスシティ株式会社	150,721	70	事業活動の維持・推進のため
株式会社TYK	315,000	66	事業活動の維持・推進のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	96,328	64	事業活動の維持・推進のため
株式会社広島銀行	135,688	64	金融取引の円滑な推進のため
リョービ株式会社	128,194	62	事業活動の維持・推進のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	1,088,574	7,429	事業運営上戦略的に保有
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,103,530	2,860	金融取引の円滑な推進のため
富士機械製造株式会社	602,500	1,255	事業活動の維持・推進のため
オーエスジー株式会社	507,720	1,239	事業活動の維持・推進のため
株式会社マキタ	174,000	904	事業活動の維持・推進のため
東海旅客鉄道株式会社	34,600	696	事業活動の維持・推進のため
野村ホールディングス株式会社	1,058,551	651	金融取引の円滑な推進のため
株式会社クボタ	323,600	602	事業活動の維持・推進のため
株式会社豊田自動織機	80,094	515	事業運営上戦略的に保有
岡谷鋼機株式会社	29,400	352	事業活動の維持・推進のため
大同特殊鋼株式会社	60,000	326	事業運営上戦略的に保有

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ネツレン株式会社	293,300	319	事業活動の維持・推進のため
東邦瓦斯株式会社	93,933	307	事業活動の維持・推進のため
株式会社キッツ	302,090	276	事業活動の維持・推進のため
セイノーホールディングス 株式会社	138,000	270	事業活動の維持・推進のため
中央可鍛工業株式会社	460,000	260	事業活動の維持・推進のため
株式会社御園座	240,000	186	地域経済との関係維持のため
日産自動車株式会社	164,760	181	事業活動の維持・推進のため
知多鋼業株式会社	206,850	178	事業活動の維持・推進のため
CKD株式会社	75,000	177	事業活動の維持・推進のため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	918,920	175	金融取引の円滑な推進のため
名港海運株式会社	150,000	175	事業活動の維持・推進のため
岩塚製菓株式会社	33,000	174	事業運営上戦略的に保有
東亜ST株式会社	13,775	153	事業運営上戦略的に保有
豊田通商株式会社	40,020	144	事業運営上戦略的に保有
株式会社りそな ホールディングス	251,796	141	金融取引の円滑な推進のため
東陽倉庫株式会社	362,500	134	地域経済との関係維持のため
株式会社TYK	315,000	133	事業活動の維持・推進のため
黒田精工株式会社	57,000	133	事業活動の維持・推進のため
株式会社北川鉄工所	47,000	127	事業活動の維持・推進のため
タキヒヨー株式会社	54,000	126	地域経済との関係維持のため
リンナイ株式会社	11,550	116	事業活動の維持・推進のため
東亜ソシオホールディングス 株式会社	8,132	107	事業運営上戦略的に保有
日野自動車株式会社	75,125	102	事業活動の維持・推進のため
株式会社ユーシン	132,700	100	事業活動の維持・推進のため
油研工業株式会社	35,060	99	事業活動の維持・推進のため
ウシオ電機株式会社	59,922	85	事業活動の維持・推進のため
IJTテクノロジーホールディ ングス株式会社	96,328	85	事業活動の維持・推進のため
リョービ株式会社	26,465	74	事業活動の維持・推進のため
住友理工株式会社	67,364	72	事業活動の維持・推進のため
日本トランスシティ株式会社	150,721	70	事業活動の維持・推進のため
株式会社ダイセキ	22,998	67	事業活動の維持・推進のため
キクカワエンタープライス株 式会社	183,000	61	事業活動の維持・推進のため
石塚硝子株式会社	24,300	61	事業活動の維持・推進のため
パルステック工業株式会社	36,100	60	事業活動の維持・推進のため

（注）富士機械製造株式会社は、平成30年4月1日に株式会社FUJIに商号を変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,037	35,769
受取手形及び売掛金	※4 34,168	※4.5 37,555
有価証券	3,900	4,111
製品	2,816	※1 3,498
仕掛品	※1 6,042	※1 8,686
原材料及び貯蔵品	3,311	3,914
繰延税金資産	878	944
その他	1,244	2,341
貸倒引当金	△540	△366
流動資産合計	80,859	96,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 25,524	25,681
減価償却累計額	△13,586	△14,301
建物及び構築物（純額）	11,937	11,380
機械装置及び運搬具	25,677	26,720
減価償却累計額	△19,824	△20,913
機械装置及び運搬具（純額）	5,853	5,807
土地	※3 7,241	7,351
リース資産	751	790
減価償却累計額	△405	△443
リース資産（純額）	345	347
建設仮勘定	264	207
その他	4,672	5,049
減価償却累計額	△3,904	△4,200
その他（純額）	767	848
有形固定資産合計	26,410	25,942
無形固定資産		
のれん	651	2,554
リース資産	138	80
その他	2,945	3,174
無形固定資産合計	3,735	5,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 29,355	※2 31,952
繰延税金資産	491	469
退職給付に係る資産	1,008	1,916
その他	915	956
貸倒引当金	△18	△46
投資その他の資産合計	31,752	35,248
固定資産合計	61,899	67,001
資産合計	142,759	163,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,218	※5 17,668
短期借入金	※3 8,083	1,642
リース債務	192	167
未払法人税等	1,154	751
賞与引当金	1,883	1,914
役員賞与引当金	115	105
プラント保証引当金	290	399
受注損失引当金	※1 117	※1 462
前受金	4,990	8,727
その他	4,341	5,435
流動負債合計	35,388	37,274
固定負債		
長期借入金	※3 7,821	17,223
リース債務	313	285
繰延税金負債	5,621	5,826
役員退職慰労引当金	358	260
環境安全対策引当金	72	58
退職給付に係る負債	747	849
資産除去債務	102	102
その他	557	481
固定負債合計	15,594	25,086
負債合計	50,983	62,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,238	6,271
利益剰余金	67,755	72,771
自己株式	△1,476	△1,477
株主資本合計	78,269	83,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,869	10,618
為替換算調整勘定	290	1,297
退職給付に係る調整累計額	237	435
その他の包括利益累計額合計	9,397	12,351
非支配株主持分	4,108	5,427
純資産合計	91,775	101,095
負債純資産合計	142,759	163,457

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	95,048	104,231
売上原価	※2.3.4 67,099	※2.3.4 75,475
売上総利益	27,949	28,755
販売費及び一般管理費	※1.2 23,061	※1.2 23,956
営業利益	4,887	4,798
営業外収益		
受取利息	119	91
受取配当金	515	541
為替差益	139	104
持分法による投資利益	157	309
その他	333	434
営業外収益合計	1,265	1,480
営業外費用		
支払利息	155	153
寄付金	50	42
その他	102	88
営業外費用合計	308	285
経常利益	5,844	5,994
特別利益		
固定資産売却益	※5 103	※5 3,335
投資有価証券売却益	54	97
その他	0	-
特別利益合計	157	3,433
特別損失		
固定資産売却損	※6 20	※6 2
固定資産廃却損	※7 14	※7 7
減損損失	※8 771	※8 560
投資有価証券評価損	99	-
段階取得に係る差損	-	24
特別損失合計	906	594
税金等調整前当期純利益	5,095	8,833
法人税、住民税及び事業税	1,887	1,581
法人税等調整額	△156	△514
法人税等合計	1,730	1,067
当期純利益	3,364	7,765
非支配株主に帰属する当期純利益	6	1,735
親会社株主に帰属する当期純利益	3,358	6,030

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,364	7,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,758
為替換算調整勘定	△1,310	990
退職給付に係る調整額	472	198
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	170
その他の包括利益合計	※ 555	※ 3,118
包括利益	3,920	10,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,036	8,983
非支配株主に係る包括利益	△115	1,900

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,238	65,304	△1,475	75,819
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
親会社株主に帰属する当期純利益			3,358		3,358
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,450	△0	2,449
当期末残高	5,752	6,238	67,755	△1,476	78,269

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,314	1,641	△235	8,720	4,360	88,899
当期変動額						
剰余金の配当						△907
親会社株主に帰属する当期純利益						3,358
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,555	△1,350	472	677	△251	426
当期変動額合計	1,555	△1,350	472	677	△251	2,875
当期末残高	8,869	290	237	9,397	4,108	91,775

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,752	6,238	67,755	△1,476	78,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,014		△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益			6,030		6,030
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	33	5,015	△1	5,047
当期末残高	5,752	6,271	72,771	△1,477	83,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,869	290	237	9,397	4,108	91,775
当期変動額						
剰余金の配当						△1,014
親会社株主に帰属する当期純利益						6,030
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						33
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,748	1,006	198	2,953	1,318	4,271
当期変動額合計	1,748	1,006	198	2,953	1,318	9,319
当期末残高	10,618	1,297	435	12,351	5,427	101,095

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,095	8,833
減価償却費	2,655	2,782
減損損失	771	560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	334
プラント保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△105
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△422	△565
受取利息及び受取配当金	△635	△632
支払利息	155	153
為替差損益 (△は益)	△151	51
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△309
有形固定資産処分損益 (△は益)	△63	△3,326
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	25	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	1,411	△2,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△629	△3,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	3,079
前受金の増減額 (△は減少)	2,311	3,369
その他	30	△829
小計	9,427	7,535
利息及び配当金の受取額	727	760
利息の支払額	△161	△158
法人税等の支払額	△2,228	△1,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765	6,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,504	△3,365
定期預金の払戻による収入	16,916	2,546
有価証券の取得による支出	△1,603	△800
有価証券の売却及び償還による収入	1,420	1,992
有形固定資産の取得による支出	△2,327	△2,279
有形固定資産の売却による収入	171	3,512
無形固定資産の取得による支出	△871	△560
投資有価証券の取得による支出	△763	△654
投資有価証券の売却及び償還による収入	89	332
貸付けによる支出	△20	△22
貸付金の回収による収入	9	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △1,890
その他の投資の増減額（△は増加）	35	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,551	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	322	△696
長期借入れによる収入	215	10,000
長期借入金の返済による支出	△691	△6,914
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△207	△194
非支配株主への払戻による支出	-	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△908	△1,014
非支配株主への配当金の支払額	△118	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,774	6,641
現金及び現金同等物の期首残高	18,865	26,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,640	※1 33,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

株式会社メイキコウ、新東エスプレジション株式会社、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーマメリカ社、ロバーツシントー社、青島新東機械有限公司、シントープラジルプロダクトス社

当連結会計年度においてスリーディーセラムシントー社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度においてオメガシントー社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、同社の子会社であるティンカーオメガ社他5社も連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

シントーインドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

主要な会社等の名称

シントーインドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社等の名称

レンペメスナーシントー社

当連結会計年度において株式会社トップ社の株式を取得したため、持分法適用会社を含めております。

オメガサネ社はオメガ社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用関連会社を含めております。

ケミッシュテルミッシュエプロツェステクニーク社は当社の株式の議決権比率が20%未満となったため、持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社等の名称

キャセイアジアパシフィック社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリーク社、シントーマメリカ社、ロバーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、ロバーツシントーデメキシコ社、ナショナルピーニング社、テクニカルメタルフィニッシング社、シントーサービシオス社、CTPシントーマメリカ社、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股份有限公司、台湾百利達股份有限公司、シントープラジルプロダクトス社、タイ新東工業社、韓国新東株式会社、新東工業商貿（昆山）有限公司、浙江新東鋼丸有限公司、フロン社、新東福龍金属磨料（青島）有限公司、スリーディーセラムシントー社、オメガシントー社、テクノスタジオイタリー社、オメガチャイナ社、エンデコオメガ社、ティンカーオメガ社、ウェスオメガオーストラリア社、及びウェスオメガマレーシア社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は主に移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

その他 2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ト 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分のうち成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については出荷基準及び検収基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

当社の為替予約及び通貨スワップ取引は、個別に為替予約等を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価（事後テスト）を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たす場合、有効性評価（事後テスト）を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10～12年の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた9,332百万円は、「前受金」4,990百万円、「その他」4,341百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年6月24日の第118回定時株主総会決議に基づき、中期的な企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に、透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、企業価値連動型の株式報酬制度である役員報酬B I P信託を導入いたしました。

本制度は、平成28年3月末日で終了する事業年度から平成30年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)(※)を対象として、企業価値の増大に応じて、対象期間終了時の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度です。交付する当社株式等は、役位ならびに対象期間中の資本効率の改善度及び業績目標の達成度等に応じて定めておき、対象期間を通じて資本効率が一定の改善度等に達した場合のみ、対象期間終了後の一定時期に、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

ただし、対象期間を通じて一定の資本効率の改善度等に達しない場合は、本制度対象者へ当社株式等の交付等を行うことはありません。

(※) 信託期間の満了時において信託契約の変更及び信託追加を行うことにより、信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度をそれぞれ対象期間とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円、165,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	-百万円	119百万円
仕掛品	10	303
計	10	422

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,552百万円	6,072百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	258百万円	-百万円
土地	874	-
計	1,133	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	346百万円	-百万円
長期借入金	615	-
計	961	-

※4 受取手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	18百万円	55百万円
受取手形裏書譲渡高	18	26
輸出手形割引高	-	39

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	1,193百万円
支払手形	-	1,263

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び荷造費	2,349百万円	2,661百万円
給料報酬	9,456	9,741
賞与引当金繰入額	862	982
役員賞与引当金繰入額	109	99
退職給付費用	337	300
役員退職慰労引当金繰入額	48	74
貸倒引当金繰入額	3	-

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,580百万円	1,642百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	54百万円	30百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	116百万円	451百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	54	15
土地	42	3,319
その他（工具、器具及び備品）	—	0
計	103	3,335

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	9	1
土地	10	0
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	20	2

※7 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	6	4
リース資産	0	—
その他（工具、器具及び備品他）	2	1
計	14	7

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	会社名及び場所	種類	減損損失額
遊休資産	青島新東機械有限公司 中華人民共和国山東省青島膠州市	機械装置	153百万円
鑄造分野製造設備及び 表面処理分野製造設備	シントーバラットマニファクチャリング社 インドチェンナイ	建物及び機械装置等	440百万円
表面処理分野製造設備	フロン社 ドイツアルテナ	建物及び機械装置等	177百万円
合計			771百万円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共有資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っております。

青島新東機械有限公司は、工場内にある一部の機械装置の使用見込がなくなり遊休資産となったため、減損損失を計上しております。

シントーバラットマニファクチャリング社の鑄造分野製造設備及び表面処理分野製造設備は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物274百万円、機械装置及び運搬具110百万円、ソフトウェア8百万円、その他46百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額等に基づいて算出しております。

フロン社の表面処理分野製造設備は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物55百万円、機械装置及び運搬具70百万円、ソフトウェア22百万円、その他29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額まで減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	会社名及び場所	種類	減損損失額
表面処理分野製造設備	新東工業株式会社 愛知県海部郡大治町	建物、構築物及び機械装置等	27百万円
表面処理分野製造設備	浙江新東鋼丸有限公司 中華人民共和国浙江省平湖市	建物及び機械装置	454百万円
表面処理分野製造設備	新東福龍金属磨料（青島）有限公司 中華人民共和国山東省青島膠州市	機械装置	77百万円
合計			560百万円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共有資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っております。

新東工業株式会社は、大治事業所内の一部工場を解体し、新工場を建設する意思決定を行ったことにより、当該資産について減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物23百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額まで減損損失を計上しております。

浙江新東鋼丸有限公司の表面処理分野製造設備は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物167百万円、機械装置及び運搬具286百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は公示価額等に基づいて算出しております。

新東福龍金属磨料（青島）有限公司の表面処理分野製造設備は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、減損損失を計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具77百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額まで減損損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,233百万円	2,592百万円
組替調整額	△54	△97
税効果調整前	2,179	2,495
税効果額	△619	△737
その他有価証券評価差額金	1,559	1,758
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,310	990
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	551	230
組替調整額	125	52
税効果調整前	676	283
税効果額	△203	△85
退職給付に係る調整額	472	198
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△165	170
その他の包括利益合計	555	3,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,580	-	-	54,580
合計	54,580	-	-	54,580
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,337	1	-	1,338
合計	1,337	1	-	1,338

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首165,200株、当連結会計年度末165,200株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会(注)1	普通株式	427	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会(注)2	普通株式	480	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)1. 平成28年5月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	480	利益剰余金	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,580	-	-	54,580
合計	54,580	-	-	54,580
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,338	1	-	1,339
合計	1,338	1	-	1,339

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首165,200株、当連結会計年度末165,200株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会（注）1	普通株式	480	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月9日 取締役会（注）2	普通株式	534	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日

（注）1. 平成29年5月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 平成29年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）（注）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	587	利益剰余金	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託に関する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	29,037百万円	35,769百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,497	△5,386
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する 残高	2,100	2,900
現金及び現金同等物	26,640	33,282

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たにスリーディーセラムシントー社、オメガシントー社及び同社の子会社6社を連結しております。この8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,763百万円
固定資産	179
のれん	2,037
流動負債	△1,428
固定負債	△134
非支配株主持分	△71
段階取得に係る差損	24
支配獲得時までの取得価額	△73
株式の取得価額	2,296
現金及び現金同等物	△405
差引：子会社株式取得による支出	△1,890

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	169	174
1年超	524	387
合計	694	562

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っております。

短期借入金の使途は主として運転資金であり、長期借入金の使途は主として設備投資資金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施することがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び外貨建の借入金に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係る）の管理

当社では、営業債権については営業統括担当部署、また、長期貸付金については経理・財務担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理・財務担当部署の責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,037	29,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,168		
貸倒引当金(*1)	△395		
	33,772	33,772	0
(3) 有価証券	3,900	3,900	—
(4) 投資有価証券	23,414	23,414	—
資産計	90,126	90,126	0
(5) 支払手形及び買掛金	14,218	14,218	—
(6) 短期借入金	1,812	1,812	—
(7) 未払法人税等	1,154	1,154	—
(8) 長期借入金	14,092	14,068	△24
(9) リース債務	506	506	0
負債計	31,784	31,760	△24

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,769	35,769	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,555		
貸倒引当金(*1)	△159		
	37,396	37,396	0
(3) 有価証券	4,111	4,111	—
(4) 投資有価証券	25,589	25,589	—
資産計	102,865	102,865	0
(5) 支払手形及び買掛金	17,668	17,668	—
(6) 短期借入金	1,533	1,533	—
(7) 未払法人税等	751	751	—
(8) 長期借入金	17,332	17,340	8
(9) リース債務	453	453	0
負債計	37,737	37,745	8

(*1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額6,271百万円、当連結貸借対照表計上額109百万円）は含めておりません。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額には短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（前連結貸借対照表計上額6,271百万円、当連結貸借対照表計上額109百万円）を含めて表示しております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記金額は連結貸借対照表の流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合計した額を記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	5,844	6,303
投資事業有限責任組合出資金	96	59

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,997	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,129	39	—	—
有価証券	3,900	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	100	700	—
③ その他	—	1,100	—	—
(2) その他	—	163	249	—
合計	67,028	1,402	949	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	35,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,369	186	—	—
有価証券	4,111	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	100	700	—
③ その他	—	800	—	—
(2) その他	—	400	—	—
合計	77,204	1,486	700	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,812	—	—	—	—	—
長期借入金	6,271	180	4,114	3,044	44	438
リース債務	192	140	88	65	19	—
合計	8,276	321	4,202	3,110	63	438

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,533	—	—	—	—	—
長期借入金	109	4,081	3,005	0	10,134	—
リース債務	167	121	93	45	25	—
合計	1,810	4,203	3,099	45	10,160	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,362	8,056	12,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101	100	1
	③ その他	1,310	1,299	11
	(3) その他	537	422	114
	小計	22,311	9,878	12,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	202	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,294	1,300	△5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,515	3,523	△7
	小計	5,003	5,025	△21
合計		27,315	14,904	12,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額291百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額96百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,003	8,229	14,774
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	707	700	7
	③ その他	306	300	6
	(3) その他	363	225	137
	小計	24,380	9,454	14,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	31	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	694	700	△5
	③ その他	297	300	△2
	(3) その他	4,300	4,319	△18
	小計	5,319	5,350	△30
合計		29,700	14,805	14,894

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額230百万円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額59百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	75	54	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	75	54	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	188	94	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	23	2	—
合計	211	97	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券（非上場株式）について99百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,094	902	△0	△0
合計		1,094	902	△0	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,153	105	182	182
合計		2,153	105	182	182

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	10,700	5,700	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理（特例処理・振当処 理）	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	5,700	5,700	（注）

（注）金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	—	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	4,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,560 百万円	9,305 百万円
勤務費用	507	490
利息費用	41	40
数理計算上の差異の当期発生額	△304	98
退職給付の支払額	△430	△326
その他	△68	80
退職給付債務の期末残高	9,305	9,689

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,698 百万円	9,373 百万円
期待運用収益	173	187
数理計算上の差異の当期発生額	233	349
事業主からの拠出額	736	731
退職給付の支払額	△414	△324
その他	△53	25
年金資産の期末残高	9,373	10,341

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5 百万円	△193 百万円
退職給付費用	73	14
退職給付の支払額	△71	△46
制度への拠出額	△194	△193
その他	△5	4
退職給付に係る負債の期末残高	△193	△414

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,810 百万円	11,213 百万円
年金資産	△11,308	△12,498
	△497	△1,285
非積立型制度の退職給付債務	237	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△260	△1,066
退職給付に係る負債	747	849
退職給付に係る資産	△1,008	△1,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△260	△1,066

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	507 百万円	490 百万円
利息費用	41	40
期待運用収益	△173	△187
数理計算上の差異の当期の費用処理額	92	52
過去勤務費用の当期の費用処理額	32	-
簡便法にて算出された退職給付費用	73	14
その他	15	21
確定給付制度に係る退職給付費用	589	432

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	32 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	643	283
合計	676	283

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	335 百万円	619 百万円
合計	335	619

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	37 %	39 %
国内株式	23	22
外国債券	8	7
外国株式	18	19
一般勘定	8	8
その他(預金等)	6	5
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主に 0.3 %	主に 0.3 %
長期期待運用収益率	主に 2.0 %	主に 2.0 %
予想昇給率	平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度202百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	186百万円	201百万円
未払費用	204	194
賞与引当金	549	532
退職給付に係る負債	226	272
投資有価証券	478	376
有形固定資産	427	593
繰越欠損金	198	150
その他	1,024	1,162
繰延税金資産小計	3,296	3,483
評価性引当金	△1,580	△1,661
繰延税金資産合計	1,715	1,821
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△106	△103
海外関係会社の未分配利益	△1,894	△1,142
その他有価証券評価差額金	△3,514	△4,251
その他	△452	△875
繰延税金負債合計	△5,968	△6,372
繰延税金資産の純額	△4,253	△4,551

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	878百万円	944百万円
流動負債－繰延税金負債	△2	△139
固定資産－繰延税金資産	491	469
固定負債－繰延税金負債	△5,621	△5,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△3.2
税率の低い海外子会社の一時差異等	8.2	△3.7
評価性引当額の増減	0.6	△2.7
のれん償却額	0.7	0.4
持分法による投資損益	△0.9	△1.1
住民税均等割	0.2	0.6
海外会社の未分配利益	△3.5	△8.5
その他	△0.3	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	12.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社の米国連結子会社に適用する連邦法人税率は34%から21%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は55百万円減少し、法人税等調整額が55百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 3Dセラム社（3DCeram）

事業の内容 セラミックス用3Dプリンター装置、材料の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

セラミックス事業の新市場開拓と海外市場への展開を目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

スリーディーセラムシントー社

(6) 取得した議決権比率

75.01%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,345百万円
----------	----------

取得原価	1,345百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 19百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,294百万円

当該金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	411百万円
------	--------

固定資産	49百万円
------	-------

資産合計	460百万円
------	--------

流動負債	256百万円
------	--------

固定負債	134百万円
------	--------

負債合計	391百万円
------	--------

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 567百万円
営業利益 △168百万円

(概算額の算定方法)

スリーディーセラムシントー社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの経営成績に、のれん償却による影響額182百万円を加味して算定したものであります。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オメガ社

事業の内容 鋳造設備（自硬性設備、中子造型機およびその周辺設備）の設計・製造・販売およびアフターサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

鋳造事業分野における「自硬性設備」のラインナップ充実、販売ネットワーク拡充

(3) 企業結合日

平成29年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

オメガシントー社

(6) 取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85%

取得後の議決権比率 90%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していたオメガシントー社の企業結合日における時価 49百万円

追加取得に伴い支出した現金 950百万円

取得原価 999百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 10百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額とその差額

段階取得に係る差損 24百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

685百万円

当該金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,351百万円

固定資産 188百万円

資産合計 1,540百万円

流動負債 1,172百万円

負債合計 1,172百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 3,743百万円

営業利益 △26百万円

(概算額の算定方法)

オメガシントー社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの経営成績に、のれん償却による影響額111百万円を加味して算定したものであります。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしております。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置、粉粒体処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っております。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っております。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置、水処理装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っております。「搬送分野」は、昇降装置、コンベヤ及び搬送システム等の製造・販売を行っております。「特機分野」は、検査・測定装置、サーボシリンダー、ハンドリングロボット及び、セラミックス製品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,493	41,199	10,150	6,181	5,877	94,903	145	95,048	-	95,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	511	0	468	33	159	1,173	2,940	4,114	△4,114	-
計	32,005	41,199	10,619	6,215	6,037	96,077	3,085	99,162	△4,114	95,048
セグメント利益	1,409	4,081	631	386	109	6,618	14	6,633	△1,745	4,887
セグメント資産	35,846	38,954	7,866	5,832	10,151	98,651	2,341	100,993	41,765	142,759
その他の項目										
減価償却費	780	1,392	163	72	148	2,557	57	2,614	28	2,643
持分法適用会社への 投資額	3,673	1,216	15	-	648	5,552	-	5,552	-	5,552
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	729	1,092	236	49	345	2,454	140	2,594	821	3,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,745百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,849百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,765百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額28百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額821百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額850百万円、セグメント間未実現利益調整額等△29百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋳造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,207	44,242	10,697	6,692	7,255	104,095	135	104,231	-	104,231
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	514	42	384	33	236	1,211	2,422	3,633	△3,633	-
計	35,721	44,284	11,082	6,725	7,492	105,307	2,557	107,864	△3,633	104,231
セグメント利益	1,185	3,548	1,219	248	275	6,477	106	6,584	△1,786	4,798
セグメント資産	41,405	45,302	8,159	6,391	14,754	116,013	2,261	118,275	45,181	163,457
その他の項目										
減価償却費	742	1,381	172	70	180	2,547	62	2,610	157	2,767
持分法適用会社への 投資額	4,019	1,366	16	-	669	6,072	-	6,072	-	6,072
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	734	1,364	149	86	261	2,596	13	2,609	59	2,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,786百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△1,935百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,181百万円は、主に親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額157百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却額157百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額73百万円、セグメント間未実現利益調整額等△13百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
58,170	7,098	8,616	11,039	7,424	2,699	95,048

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	ブラジル	合計
14,360	3,173	3,940	1,267	1,464	2,204	26,410

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
60,310	8,895	10,360	14,942	6,514	3,207	104,231

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・インド・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・ポーランド・フランス
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	ブラジル	合計
14,302	2,515	4,051	1,206	1,766	2,100	25,942

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	440	330	-	-	-	771	-	-	771

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
減損損失	-	560	-	-	-	560	-	-	560

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	8	110	-	-	-	119	-	-	119
当期末残高	28	623	-	-	-	651	-	-	651

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	鋳造 分野	表面処理 分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計			
当期償却額	8	106	-	-	-	115	-	-	115
当期末残高	763	497	-	-	1,294	2,554	-	-	2,554

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.55円	1,796.88円
1株当たり当期純利益金額	63.08円	113.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株数及び期中平均株式数は165,200株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,775	101,095
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,108	5,427
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,108)	(5,427)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,666	95,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,242,646	53,241,359

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,358	6,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,358	6,030
普通株式の期中平均株式数(株)	53,243,379	53,241,986

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である青島新東機械有限公司(当社出資比率95.0%)の所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

平成28年1月に、青島新東機械有限公司が旧青島百利達鋼丸有限公司を吸収合併したことに伴い、旧青島百利達鋼丸有限公司の工場用地が遊休地となっていたため。

2. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

①種類 土地使用権(中国青島経済技術開発区五台山路611号)

②用途 遊休地

3. 譲渡の日程

譲渡日 平成30年7月以降

4. 譲渡価額

167百万元(28.3億円)

5. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、中国政府へ土地使用権を返還譲渡いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,812	1,533	2.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,271	109	4.24	—
1年以内に返済予定のリース債務	192	167	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,821	17,223	0.27	平成31年4月から 平成34年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	313	285	—	平成31年4月から 平成35年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,411	19,318	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,081	3,005	0	10,134	—
リース債務	121	93	45	25	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,245	48,577	72,872	104,231
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,325	2,956	4,379	8,833
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,822	2,980	3,996	6,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.24	55.97	75.06	113.26

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.24	21.74	19.09	38.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,267	15,533
受取手形	※1 5,060	※1.3 5,324
電子記録債権	※1 2,762	※1.3 4,057
売掛金	※1 15,997	※1 16,906
有価証券	3,900	4,111
製品	1,028	1,123
仕掛品	2,066	2,591
原材料及び貯蔵品	1,077	1,041
繰延税金資産	603	684
その他	※1 1,817	※1 2,352
貸倒引当金	△271	△15
流動資産合計	48,310	53,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,095	5,799
構築物	280	257
機械及び装置	2,039	2,381
車両及び運搬具	20	12
工具、器具及び備品	383	405
土地	3,492	3,484
リース資産	95	121
建設仮勘定	196	103
有形固定資産合計	12,604	12,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,345	1,427
リース資産	90	44
その他	17	17
無形固定資産合計	1,453	1,490
投資その他の資産		
投資有価証券	23,307	25,269
関係会社株式	11,974	13,960
長期貸付金	※1 2,025	※1 2,186
前払年金費用	83	466
その他	551	565
貸倒引当金	△158	△187
投資その他の資産合計	37,784	42,260
固定資産合計	51,843	56,317
資産合計	100,154	110,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 433	※1.3 608
電子記録債務	※1 5,194	※1.3 6,220
買掛金	※1 4,025	※1 4,435
短期借入金	6,000	-
リース債務	93	71
未払金	※1 102	※1 57
未払費用	1,552	1,539
未払法人税等	741	478
前受金	1,062	1,344
賞与引当金	1,363	1,338
役員賞与引当金	55	55
プラント保証引当金	123	232
受注損失引当金	5	29
債務保証損失引当金	182	49
その他	352	45
流動負債合計	21,286	16,506
固定負債		
長期借入金	7,000	17,000
リース債務	103	106
繰延税金負債	3,383	4,125
環境安全対策引当金	58	58
資産除去債務	102	102
その他	334	311
固定負債合計	10,982	21,704
負債合計	32,268	38,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
資本剰余金合計	6,195	6,195
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	246	241
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	36,500	36,500
繰越利益剰余金	8,913	11,169
利益剰余金合計	48,698	50,949
自己株式	△1,476	△1,477
株主資本合計	59,169	61,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,715	10,400
評価・換算差額等合計	8,715	10,400
純資産合計	67,885	71,819
負債純資産合計	100,154	110,030

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 58,223	※2 62,270
売上原価	※2 40,370	※2 44,658
売上総利益	17,852	17,612
販売費及び一般管理費	※1.2 14,662	※1.2 14,854
営業利益	3,189	2,757
営業外収益		
受取利息	※2 92	※2 67
受取配当金	※2 939	※2 1,658
受取賃貸料	※2 144	※2 154
貸倒引当金戻入額	-	220
債務保証損失引当金戻入額	-	132
その他	※2 224	※2 164
営業外収益合計	1,401	2,398
営業外費用		
支払利息	※2 54	※2 81
貸倒引当金繰入額	143	-
賃貸収入原価	52	58
寄付金	49	37
債務保証損失引当金繰入額	182	-
その他	※2 51	※2 60
営業外費用合計	534	237
経常利益	4,056	4,917
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 4
投資有価証券売却益	54	97
その他	0	-
特別利益合計	59	101
特別損失		
固定資産廃却損	※4 10	※4 3
固定資産売却損	※5 12	※5 0
減損損失	-	27
投資有価証券評価損	801	835
特別損失合計	824	867
税引前当期純利益	3,291	4,152
法人税、住民税及び事業税	1,172	931
法人税等調整額	60	△43
法人税等合計	1,232	887
当期純利益	2,058	3,265

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金
当期首残高	5,752	6,195	6,195	1,438	252	1,600	36,500
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	-	-
当期末残高	5,752	6,195	6,195	1,438	246	1,600	36,500

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	7,757	47,548	△1,475	58,020	7,204	7,204	65,225
当期変動額							
剰余金の配当	△907	△907		△907			△907
固定資産圧縮積立金の取崩	5	-		-			-
当期純利益	2,058	2,058		2,058			2,058
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,510	1,510	1,510
当期変動額合計	1,156	1,150	△0	1,149	1,510	1,510	2,660
当期末残高	8,913	48,698	△1,476	59,169	8,715	8,715	67,885

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金
当期首残高	5,752	6,195	6,195	1,438	246	1,600	36,500
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩					△5		
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	-	-
当期末残高	5,752	6,195	6,195	1,438	241	1,600	36,500

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,913	48,698	△1,476	59,169	8,715	8,715	67,885
当期変動額							
剰余金の配当	△1,014	△1,014		△1,014			△1,014
固定資産圧縮積立金の取崩	5	-		-			-
当期純利益	3,265	3,265		3,265			3,265
自己株式の取得			△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1,685	1,685	1,685
当期変動額合計	2,256	2,250	△1	2,249	1,685	1,685	3,934
当期末残高	11,169	50,949	△1,477	61,419	10,400	10,400	71,819

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品、仕掛品

受注生産品は個別法による原価法、投射材等は移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材等の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～40年
機械及び装置	5年～12年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) プラント保証引当金

プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(8) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については出荷基準及び検収基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

取締役（社外取締役は除く）を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	3,494百万円	3,914百万円
長期金銭債権	2,024	2,185
短期金銭債務	1,059	764

2 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
輸出手形割引高	－百万円	39百万円

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	－百万円	767百万円
電子記録債権	－	428
支払手形	－	149
電子記録債務	－	1,019

4 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

なお、フロン社の金額については、債務保証損失引当金49百万円を控除しております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
株式会社メイキコウ	121百万円	112百万円
新東エスプレジション株式会社	234	222
ハインリッヒワグナーシントー		
マシーネンファブリーク社	1,541	1,973
シントーアメリカ社	725	1,040
青島新東機械有限公司	35	67
シントーブラジルプロダクトス社	200	85
フロン社	874	785
シントーインドネシア社	－	3
計	3,732	4,291

(注) 上記の外貨建債務保証は、決算日の為替相場により換算しております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び荷造費	1,578百万円	1,713百万円
給料報酬	5,588	5,494
賞与引当金繰入額	628	681
役員賞与引当金繰入額	55	55
退職給付費用	269	218
減価償却費	293	388

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,607百万円	7,066百万円
仕入高	7,132	6,412
営業取引以外の取引高	649	1,329

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0百万円	4百万円
土地	4	-
計	5	4

※4 固定資産廃却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	3	0
機械及び装置	4	2
車両及び運搬費	0	0
工具、器具及び備品	1	0
電話加入権	0	-
ソフトウェア	-	0
計	10	3

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	-百万円
機械及び装置	1	-
車両及び運搬費	0	-
工具、器具及び備品	0	-
土地	10	0
計	12	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,391百万円、関連会社株式3,569百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,425百万円、関連会社株式3,548百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	112百万円	125百万円
未払費用	80	76
賞与引当金	412	402
ブランド保証引当金	37	70
債務保証損失引当金	54	14
投資有価証券	477	375
関係会社株式	1,211	1,463
有形固定資産	102	109
その他	548	591
繰延税金資産小計	3,039	3,230
評価性引当額	△2,206	△2,248
繰延税金資産合計	832	981
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△106	△104
その他有価証券評価差額金	△3,436	△4,140
その他	△69	△177
繰延税金負債合計	△3,612	△4,422
繰延税金資産の純額	△2,779	△3,440

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	603百万円	684百万円
固定負債－繰延税金負債	△3,383	△4,125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	△8.6
評価性引当額の増減	10.4	1.0
住民税均等割	1.4	1.1
試験研究費税額控除	△2.7	△2.4
外国子会社からの受取配当金の源泉税	0.9	0.4
その他	1.0	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	21.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,095	58	25 (23)	328	5,799	7,951
	構築物	280	13	0 (0)	36	257	1,285
	機械及び装置	2,039	990	124 (3)	524	2,381	11,759
	車両及び運搬具	20	3	0	11	12	177
	工具、器具及び 備品	383	193	0 (0)	170	405	2,527
	土地	3,492	-	7	-	3,484	-
	リース資産	95	68	0	42	121	173
	建設仮勘定	196	389	482	-	103	-
	計	12,604	1,717	641 (27)	1,113	12,566	23,874
無形固 定資産	ソフトウェア	1,345	236	-	153	1,427	246
	リース資産	90	-	-	46	44	211
	その他	17	-	-	-	17	-
	計	1,453	236	-	199	1,490	458

(注)「当期減少額」欄の()内は、内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	429	33	259	202
賞与引当金	1,363	1,338	1,363	1,338
役員賞与引当金	55	55	55	55
プラント保証引当金	123	232	123	232
債務保証損失引当金	182	49	182	49
受注損失引当金	5	29	5	29
環境安全対策引当金	58	-	-	58

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
取扱場所													
株主名簿管理人													
取次所													
買取手数料													
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 公告掲載URL http://www.sinto.co.jp/												
株主に対する特典	(株主優待制度の概要) (1)対象となる株主様 毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。 (2)株主優待の内容 以下の区分により、クオカードを年1回贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="571 1249 1433 1464"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th><th colspan="2">継続保有期間</th></tr> <tr> <th>保有期間3年未満</th><th>保有期間3年以上</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td><td>クオカード 1,000円分</td><td>クオカード 2,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>クオカード 2,000円分</td><td>クオカード 3,000円分</td></tr> </tbody> </table>		保有株式数	継続保有期間		保有期間3年未満	保有期間3年以上	100株～999株	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	1,000株以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
保有株式数	継続保有期間												
	保有期間3年未満	保有期間3年以上											
100株～999株	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分											
1,000株以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 6 月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第 1 四半期）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日）平成29年 8 月10日関東財務局長に提出

（第121期第 2 四半期）（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第121期第 3 四半期）（自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日）平成30年 2 月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年 6 月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年6月22日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新東工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

新東工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正伸	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

新東工業株式会社の取締役社長 永井淳 は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社26社および持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社19社および持分法適用会社14社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を勘案し、原則、拠点単体の売上高が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕入高、買掛金、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

また、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引または事象についても、個別に評価の対象としております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

記載すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。